

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 CEO 稲葉 善治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 岡田 俊哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 岡田 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		平成27年 第3四半期 連結累計期間	平成28年 第3四半期 連結累計期間	平成27年度
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	487,591	390,327	623,418
経常利益	(百万円)	185,413	125,120	229,361
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	127,301	92,573	159,700
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	117,435	87,376	117,953
純資産額	(百万円)	1,351,745	1,331,991	1,334,910
総資産額	(百万円)	1,521,053	1,515,730	1,512,895
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	650.70	477.45	816.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	88.4	87.5	87.8

回次		平成27年 第3四半期 連結会計期間	平成28年 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	180.94	167.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりです。

F A部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界は、中国において一時的な需要の増加など一部に活発な動きが見られたものの、その他のアジアや欧州などにおいては依然として厳しい状況が続きました。国内においては堅調に推移しました。レーザについては、CO₂レーザ発振器の需要が減少するなか、引き続きファイバーレーザ発振器の拡販に注力しました。F A部門全体の売上高は前年同期に比べ減少しました。

ロボット部門については、中国が好調に推移し、また国内においても自動車産業向けを中心に堅調でした。一方で米州および欧州において期前半に設備投資の谷間があった影響により、ロボット部門全体では前年と比較すると売上は減少しました。しかし今後はロボット需要の拡大が見込まれるため、筑波工場の一部のロボット製造への転用など、ロボットの生産能力の増強の計画を進めております。

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）においてIT関係の一時的需要が一部残っていた前年と比べて売上は減少しましたが、自動車、二輪車の部品加工向けの販売は堅調で、秋には新機種を市場投入し販路拡大を加速させました。ロボショット（電動射出成形機）においても、IT関係の需要停滞が続いた影響で売上は減少しましたが、二材成形オプションの市場投入などにより新たな販路の開拓に努めました。ロボカット（ワイヤカット放電加工機）においても、売上は若干減少しましたが、大型機の市場投入が実績を上げつつあるなど今後が期待されます。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスについてお客様にご安心いただけるための取り組みをグループ一丸となって行うとともに、FIELD (FANUC Intelligent Edge Link and Drive) systemによるIoTへの対応の準備を加速させるなど、今後の事業の安定と発展のための取り組みを推し進めました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が3,903億27百万円（前年同期比19.9%減）、経常利益が1,251億20百万円（前年同期比32.5%減）、四半期純利益が925億73百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

なお、当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、部門別の売上高につきましては、F A部門が1,276億78百万円（前年同期比4.6%減）、ロボット部門が1,362億20百万円（前年同期比4.8%減）、ロボマシン部門が691億63百万円（前年同期比53.5%減）、サービス部門が572億66百万円（前年同期比7.3%減）でした。

[(1)経営成績]における「四半期純利益」は、四半期連結損益計算書における「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指します。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度末比28億35百万円増の1兆5,157億30百万円となりました。

負債合計は、前年度末比57億54百万円増の1,837億39百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比29億19百万円減の1兆3,319億91百万円となりました。

なお当社は、当社の株主還元方針（平成27年4月27日公表）に基づき、発行済株式総数の5%を超える自己株式（1,869,500株、133億79百万円）を平成28年6月8日付で消却いたしました。（本消却に伴う純資産合計額への影響はありません。）

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は305億3百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	204,072,715	204,072,715	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	204,072,715	204,072,715		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	204,072,715	-	69,014	-	96,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,212,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,056,000	1,930,560	
単元未満株式	普通株式 804,315		
発行済株式総数	204,072,715		
総株主の議決権		1,930,560	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	10,212,400		10,212,400	5.00
計		10,212,400		10,212,400	5.00

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,662	631,914
受取手形及び売掛金	100,307	98,079
有価証券	145,000	145,000
商品及び製品	52,736	59,889
仕掛品	39,206	42,622
原材料及び貯蔵品	11,124	12,163
繰延税金資産	23,107	20,209
その他	16,196	18,838
貸倒引当金	1,568	1,503
流動資産合計	1,072,770	1,027,211
固定資産		
有形固定資産		
土地	131,800	133,053
その他(純額)	220,260	265,407
有形固定資産合計	352,060	398,460
無形固定資産	3,875	4,572
投資その他の資産		
投資有価証券	65,809	63,489
その他	18,382	21,999
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	84,190	85,487
固定資産合計	440,125	488,519
資産合計	1,512,895	1,515,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,815	35,745
未払法人税等	17,199	10,142
アフターサービス引当金	6,676	7,028
その他	57,426	59,180
流動負債合計	106,116	112,095
固定負債		
退職給付に係る負債	68,346	68,379
その他	3,523	3,265
固定負債合計	71,869	71,644
負債合計	177,985	183,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,206	96,208
利益剰余金	1,269,557	1,272,130
自己株式	90,574	90,586
株主資本合計	1,344,203	1,346,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,391	7,320
為替換算調整勘定	5,974	3,364
退職給付に係る調整累計額	26,085	25,026
その他の包括利益累計額合計	15,720	21,070
非支配株主持分	6,427	6,295
純資産合計	1,334,910	1,331,991
負債純資産合計	1,512,895	1,515,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	487,591	390,327
売上原価	253,517	220,330
売上総利益	234,074	169,997
販売費及び一般管理費	61,243	58,348
営業利益	172,831	111,649
営業外収益		
受取利息	1,830	1,678
受取配当金	1,080	1,346
持分法による投資利益	9,032	7,393
雑収入	2,012	4,229
営業外収益合計	13,954	14,646
営業外費用		
寄付金	283	446
雑支出	1,089	729
営業外費用合計	1,372	1,175
経常利益	185,413	125,120
税金等調整前四半期純利益	185,413	125,120
法人税、住民税及び事業税	54,117	34,315
法人税等調整額	3,461	2,033
法人税等合計	57,578	32,282
四半期純利益	127,835	92,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	534	265
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,301	92,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	127,835	92,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,486	2,929
為替換算調整勘定	6,608	531
退職給付に係る調整額	950	1,059
持分法適用会社に対する持分相当額	1,356	8,919
その他の包括利益合計	10,400	5,462
四半期包括利益	117,435	87,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,191	87,223
非支配株主に係る四半期包括利益	244	153

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員(住宅ローン)	51百万円	38百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	15,537百万円	18,168百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,244	491.93	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	55,142	281.86	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月10日付で、自己株式33,566,102株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が71百万円、利益剰余金が239,400百万円、自己株式が239,471百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,526	208.21	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	36,098	186.20	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月8日付で、自己株式1,869,500株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2百万円、利益剰余金が13,377百万円、自己株式が13,379百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(F A)の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	650円70銭	477円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	127,301	92,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	127,301	92,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,636	193,891

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第48期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	36,098百万円
1株当たりの金額	186円20銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。